

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第27期) 至 平成13年12月31日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(431216)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第27期) 至 平成13年12月31日

九州財務局長殿

平成14年3月29日提出

会社名 株式会社ジョイフル

英訳名 Joyfull Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 穴見保雄

本店の所在の場所 大分県大分市三川新町1丁目1番45号 電話番号 097-551-7131(代表)

連絡者 常務取締役
経理部長 児玉幸子

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

証券会員制法人福岡証券取引所

福岡市中央区天神2丁目14番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	15
(6) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	47
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (千円)	18,902,051	25,389,876	30,139,260	38,191,549	48,857,679
経常利益 (千円)	2,720,519	3,354,706	4,688,438	4,189,959	3,634,572
当期純利益 (千円)	1,209,142	1,656,458	2,345,432	2,220,607	1,814,443
純資産額 (千円)	8,919,253	10,037,689	11,698,296	13,716,913	14,314,442
総資産額 (千円)	22,187,468	24,634,338	26,813,539	32,131,392	39,034,101
1株当たり純資産額 (円)	559.12	628.77	732.75	859.31	450.68
1株当たり当期純利益 (円)	75.85	103.83	146.96	139.11	56.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	42.7	36.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	17.5	12.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.9	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	4,236,236	5,570,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	6,162,599	9,677,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,056,779	4,363,407
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,337,115	1,593,399
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	669 [3,932]	973 [6,053]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中発行済株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (千円)	18,111,991	20,610,606	22,210,049	27,413,650	35,631,953
経常利益 (千円)	3,221,043	3,668,164	4,562,970	4,013,473	3,313,002
当期純利益 (千円)	1,702,349	1,878,856	1,832,267	2,142,988	1,675,824
資本金 (千円)	1,512,260	1,512,260	1,512,260	1,512,260	1,596,595
発行済株式総数 (株)	15,965,950	15,965,950	15,965,950	15,965,950	31,931,900
純資産額 (千円)	10,014,547	11,288,751	12,436,139	14,272,015	14,727,220
総資産額 (千円)	17,962,858	18,454,408	19,882,262	24,202,394	30,522,089
1株当たり純資産額 (円)	627.24	707.05	778.92	893.90	463.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35 (15.00)	40 (17.50)	40 (20.00)	40 (20.00)	40 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	106.62	117.68	114.76	134.22	52.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	61.2	62.5	59.0	48.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	16.0	11.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.2	23.6
配当性向 (%)	32.78	33.97	34.8	29.8	76.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	267 [1,735]	283 [1,892]	344 [1,971]	438 [2,694]	650 [4,453]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和59年 1月	資本金を800万円に増資
昭和59年 5月	資本金を3,200万円に増資
昭和61年 1月	資本金を5,200万円に増資
昭和62年 2月	大分市碩田町にジョイフル10号店（中島店）を開店
昭和62年12月	資本金を9,000万円に増資
昭和63年 8月	資本金を1億5,500万円に増資
昭和63年 9月	資本金を2億300万円に増資
昭和63年11月	大分市志村にジョイフル20号店（大在店）を開店 株式会社寿会館を吸収合併 資本金を2億580万円に増資
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成元年 6月	資本金を4億6,740万円に増資
平成元年10月	宮崎県宮崎市島之内にジョイフル30号店（住吉店）を開店
平成元年11月	資本金を4億7,680万円に増資
平成2年 6月	POSシステムを導入 福岡県久留米市にジョイフル40号店（苅原店）を開店 資本金を7億706万円に増資
平成2年 8月	たな卸データ入力作業改善のため、たな卸ハンディーターミナルを開発導入
平成3年 2月	熊本県八代市にジョイフル50号店（八代店）を開店
平成3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成3年11月	福岡県粕谷郡篠栗町にジョイフル60号店（篠栗店）を開店
平成4年12月	大分県速見郡日出町にジョイフル70号店（日出店）を開店
平成5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資
平成6年 5月	福岡県嘉穂郡穂波町にジョイフル80号店（穂波店）を開店 株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成8年11月	鹿児島県鹿屋市にジョイフル120号店（北鹿屋店）を開店
平成9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立 子会社として株式会社東北ジョイフルを設立 子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成9年 9月	鹿児島県鹿児島市にジョイフル140号店（鷹師店）を開店
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 6月	大分県宇佐郡安心院町にジョイフル150号店（安心院店フランチャイズ7号店）を開店
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県宝飯郡御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、ジョイフルグループで300店舗を達成
平成13年 2月	資本準備金の資本組入れにより、8,433万円資本金を増額
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店（和歌山県那賀郡粉河町）の開店によりジョイフルグループで500店舗を達成

3. 事業の内容

当社を中心とした企業集団は、当社（株式会社ジョイフル）及び子会社8社により構成されており、レストラン事業及びホテル事業を主たる業務として事業活動を行っております。

当企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらの部門は「第5 経理の状況1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

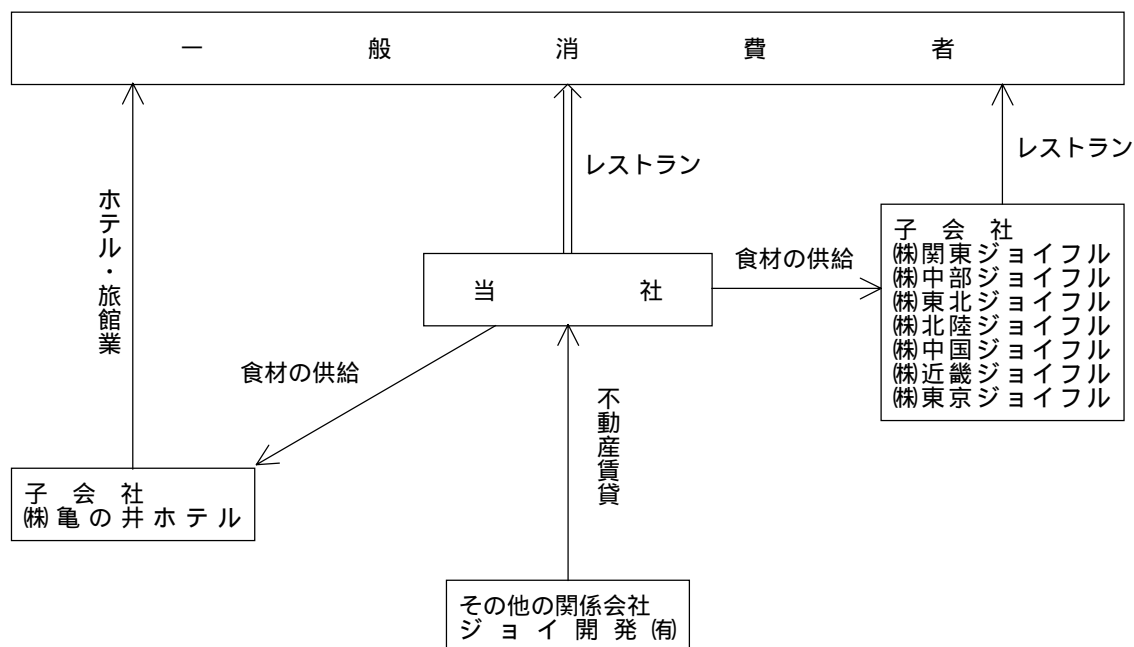
(1) レストラン事業

- 当社.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を九州地区でチェーン展開しております。
- (株)関東ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を北関東地区でチェーン展開しております。
- (株)中部ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を中部地区でチェーン展開しております。
- (株)東北ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東北地区でチェーン展開しております。
- (株)北陸ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を北陸地区でチェーン展開しております。
- (株)中国ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を中国地区でチェーン展開しております。
- (株)近畿ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を近畿地区でチェーン展開しております。
- (株)東京ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東関東地区でチェーン展開しております。

(2) ホテル事業

- (株)亀の井ホテル.....ホテル・旅館業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社8社は、全て連結の範囲に含めております。

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(株)亀の井ホテル	大分県別府市	百万円 825	ホテル事業	% 95.18	名 4	名 -	当社原料の一部を仕入れている	無	無
(株)関東ジョイフル	東京都青梅市	100	レストラン事業	100.0	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	有	無
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)中国ジョイフル	岡山県倉敷市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	有	無

(注) 1. (株)亀の井ホテルは特定子会社に該当します。

2. 上記8社はいずれも、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

会社の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ジョイ開発(有)	大分県大分市	百万円 200	不動産賃貸業 ホテル業	% 24.89	名 -	名 -	該当なし	無	有

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	895(5,956)
ホテル事業	78(97)
合計	973(6,053)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、304名増加しておりますが、店舗数の拡大に伴う採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
650人(4,453)	29才0ヵ月	2年8ヶ月	3,762,405円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、212名増加しておりますが、店舗数の拡大に伴う採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 5,230名(平成13年12月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く不況によるデフレ状況と失業者の増加に歯止めがかからず、国内経済は深刻な状況になっております。また、米国経済も同時多発テロにより大きな打撃を受け、経済の落ち込みは世界的に憂慮すべき状況となっております。当外食産業におきましても、経済全体の消費低迷に、狂牛病問題がさらに拍車をかけ、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

レストラン事業につきましては、グループの中核をなす株式会社ジョイフルが積極的な大量出店を行い、九州における磐石な経営基盤を構築しております。

また、各地域子会社は社内体制の整備・充実を図り、今後の大量出店に備えて経験を蓄積し、人材の育成に努めております。

以上の結果、当連結会計年度のレストラン事業の業績は売上高468億4千1百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益35億7千8百万円（同11.9%減）となりました。

ホテル事業につきましては、初期投資の大きさを総資本回転率でカバーする投資効率の良い新しい形態のホテルを宮崎県児湯郡高鍋町にオープンいたしました。このホテルは郊外型ロードサイドの立地にあり、レストランとの組み合わせによって地域の人々の様々な催しの機会に気軽にご利用していただくコミュニティ広場としての役割を目指します。

以上の結果、当連結会計年度のホテル事業の業績は売上高20億1千6百万円（同8.2%増）、営業利益2億1千9百万円（同18.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大量出店に伴う店舗数が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2億5千6百万円（19.2%）の増加となり、当連結会計年度末には15億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは55億7千万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。その主なものは税金等調整前当期純利益35億3千9百万円（同15.4%減）に減価償却費28億3千9百万円（同37.1%増）、退職給付引当金1億3千4百万円、仕入債務・その他営業債務6億6千8百万円（同57.6%増）と、法人税等の支払額16億5千8百万円（同29.6%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは96億7千7百万円（同57.0%増）となりました。その主なものは店舗出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出91億2百万円（同52.6%増）とその他投資に係る支出5億8千5百万円（同19.8%減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは43億6千3百万円（同112.1%増）となりました。その主なものの内、増加額は店舗出店による設備資金に伴う短期借入金の純増額61億1千7百万円（同210.1%増）と長期借入金の調達額16億9千3百万円（同35.4%減）であり、減少額は長期借入金の返済額22億3千7百万円（同14.9%増）と親会社による自己株式取得支出2億6千9百万円（同999.1%増）、親会社の配当金支払額9億5千7百万円（同49.9%増）であります。

2. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	前年同期比
レストラン事業	17,017,640	143.26%
ホテル事業	-	-
合計	17,017,640	143.26

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	前年同期比
レストラン事業	46,841,558	128.9%
ホテル事業	2,016,121	108.2
合計	48,857,679	127.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、依然として先行きが不透明であり、外食産業における低価格化・競争の激化傾向にも歯止めがかからないものと考えられます。

こうした中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)における対処すべき課題は、従業員教育、単に低価格で食事を提供するのではなく、「お値打ち感」をいかに提供するかにあると考えております。そのため魅力あるメニューの開発等に努めてまいります。

当社グループの事業の種類別セグメントごとに記載すれば以下のとおりであります。

レストラン事業

従業員教育に重点を置き、店舗におけるサービスの向上に努力してまいります。また、更なる「低価格」への挑戦とメニュー改定によるメニューの充実を図り、売上高の向上に努めてまいります。

ホテル事業

宮崎県児湯郡高鍋町にオープンした「郊外型ロードサイドホテル」をチェーン展開するため、あらゆる角度から検証し、早急にオペレーション体制の確立と社内管理体制の充実を行ってまいります。また、更なる安心と信頼を築くべく、社員教育にも注力してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当社はフランチャイジーとの間に「ジョイフル・ファミリー店契約」を締結しております。

期間 : 10ヶ年間(自動更新)

契約内容 : 1. ファミリーレストランの運営
2. ジョイフルの商標および商号の使用

契約日 : 1995年9月28日

(注) フランチャイズ店は、平成13年12月31日現在17店であります。

5. 研究開発活動

特筆すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、個人消費者の低価格指向が強まっていると判断し、より一層のローコスト経営を推進すべく積極的な設備投資を行い、当連結会計年度において、レストラン事業を中心に8,839百万円の設備投資を実施いたしました。

レストラン事業におきましては、株式会社ジョイフルを中心に販売能力の拡大をはかり、8,354百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業におきましては、チェーン展開化のスタートとなる新しいビジネスモデル1号店高鍋亀の井ホテルを宮崎県児湯郡高鍋町にオープンさせ、487百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける重要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年12月31日)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 総称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
店舗 (大分県大分市他)	レストラン 事業	店舗 389 店	11,718,500	-	7,111,134 (89,720.53) [382,867.46]	2,260,487	21,090,122	544 [4,360]
本社工場 (大分県大分市)	レストラン 事業	食品製造 施設	82,037	37,676	126,470 (1,841.25) [-]	618	246,803	15 [21]
熊本工場 (熊本県菊池市)	レストラン 事業	食品製造 施設	60,795	80,271	22,500 (3,131.75) [-]	-	163,566	10 [24]
愛知工場 (愛知県宝飯郡御津町)	レストラン 事業	食品製造 施設	207,798	199,137	188,759 (5,445.02) [-]	2,182	597,878	12 [16]
配送センター (大分県大分市)	レストラン 事業	物流倉庫	75,718	31,889	257,109 (2,921.91) [540.00]	1,804	366,523	4 [11]
熊本配送センター (熊本県菊池市)	レストラン 事業	物流倉庫	169,188	34,358	67,500 (9,395.25) [-]	215	271,261	8 [12]
本社 (大分県大分市)	レストラン 事業	管理業務 施設	133,173	19,684	126,470 (1,841.25) [1,736.00]	14,317	293,646	57 [9]

(2) 子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)関東ジョ イフル	レストラン店 舗21店 (東京都青梅 市他)	レストラ ン事業	店舗	484,285	579	(- [28,303.33])	95,168	580,033	人 40 [211]	
(株)中部ジョ イフル	レストラン店 舗26店 (愛知県高浜 市他)	レストラ ン事業	店舗	844,632	6,809	(- [35,787.00])	128,060	979,502	39 [349]	
(株)東北ジョ イフル	レストラン店 舗12店 (仙台市青葉 区他)	レストラ ン事業	店舗	369,094	540	(- [16,484.48])	42,517	412,151	18 [130]	
(株)北陸ジョ イフル	レストラン店 舗13店 (石川県金沢 市他)	レストラ ン事業	店舗	430,739	892	(- [16,223.00])	57,578	489,210	25 [134]	
(株)中国ジョ イフル	レストラン店 舗34店 (岡山県倉敷 市他)	レストラ ン事業	店舗	559,805	7,632	(- [31,328.81])	207,721	775,159	71 [402]	
(株)近畿ジョ イフル	レストラン店 舗16店 (滋賀県大津 市他)	レストラ ン事業	店舗	318,317	4,201	(- [12,180.09])	113,262	435,781	35 [189]	
(株)東京ジョ イフル	レストラン店 舗8店 (茨城県古河 市他)	レストラ ン事業	店舗	154,079	1,407	(- [11,357.00])	51,230	206,718	17 [88]	
(株)亀の井ホ テル	ホテル店舗3 店 (大分県別府 市他)	ホテル事 業	ホテル	3,290,363	8,867	50,597 (14,897) [2,265.00])	339,946	3,689,774	78 [97]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積()内のものは自社所有のものであり、[]内のものは、賃借中のものです。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数(8時間換算)であり、外数で表示しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画数値の最終決定に当たっては、グループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであり、除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジョイフル	大分県 大分市	レストラン事業	店舗及び 本社	3,250,000	223,341	自己資金	平成13年 11月	平成14年 12月	6,640席
(株)中部ジョイフル	愛知県 豊橋市	レストラン事業	店舗	200,000	-	借入金	平成14年 1月	平成14年 12月	498席
(株)北陸ジョイフル	石川県 金沢市	レストラン事業	店舗	115,000	4,725	借入金	平成13年 10月	平成14年 12月	332席
(株)中国ジョイフル	岡山県 倉敷市	レストラン事業	店舗	200,000	1,470	借入金	平成13年 11月	平成14年 12月	332席
(株)近畿ジョイフル	滋賀県 大津市	レストラン事業	店舗	280,000	-	借入金	平成14年 1月	平成14年 12月	664席
(株)亀の井ホテル	大分県 別府市	ホテル事業	店舗	600,000		借入金	平成14年 9月	平成15年 4月	150室

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	120,000,000株	
計	120,000,000	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日現在)	提出日現在 (平成14年3月29日現在)		
	普通株式	31,931,900株	31,931,900株	福岡証券取引所	議決権を有して おります。
	計	31,931,900	31,931,900	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 2月20日	株 15,965,950	株 31,931,900	千円 84,335	千円 1,596,595	千円 84,335	千円 1,927,658	資本準備金の資本組入れ

(注) 平成12年10月10日開催の取締役会において、平成12年12月31日現在の株主及び実質株主に対して、旧商法第218条の規定に基づき、平成13年2月20日付をもって額面普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。これに伴い同日より発行済株式総数は、15,965,950株増加し、31,931,900株となっております。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしましたが、不足分につきましては、資本準備金より資本金へ組入れました。これに伴い同日より資本金は84,335,000円増加し、1,596,595,000円となり、資本準備金は84,335,000円減少し、1,927,658,239円となっております。

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	22	3	49	14 (1)	1,874	1,962	-
所有株式数	単元 -	5,114	9	8,434	1,501 (1)	16,747	31,805	株 126,900
割合	% -	16.08	0.03	26.52	4.72 (0.00)	52.65	100	-

(注) 1. 自己株式数は170,234株(うち、ストックオプション制度に係るもの165,000株)であり、この内170,000株(170単元)は、「個人その他」の欄に、234株は、「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び286株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
ジョイ開発有限会社	大分県大分市弁天1丁目5番37号	7,949	24.89
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,085	9.66
穴見 陽一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,949	9.23
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,478	7.76
穴見 賢一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,427	7.60
株式会社西日本銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	906	2.83
児玉 幸子	大分県大分市萩原4丁目11番24号	691	2.16
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	667	2.08
バンク オブ バミューダ ガンジー スペシャル アカウント エクスクルーシブ ベネフィットクライアント 〔常任代理人 株式会社東京三菱銀行〕	P.O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	514	1.60
計		22,347	69.98

(5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	- 株	170,000 株	31,635,000 株	126,900 株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3千株及び286株含まれております。また「単元未満株式数」には当社所有の自己株式234株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名または名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新 町1丁目1番45号	株 170,000	株 -	株 170,000	% 0.53
	計	-	170,000	-	170,000	0.53	-

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式165,000株が含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年3月29日開催の第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び当社使用人で資格を有する者に対して付与することを、平成13年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 5名	普通株式	5千株	(注)	平成15年4月1日～ 平成18年3月31日	・権利行使時においても当社役員または従業員であることを要する。 ・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。
使用人で資格を有する者 228名	普通株式	228千株			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における福岡証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。

ただし、譲渡の価額は、上記価額と当社が取得した自己株式の平均取得価額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか大きい価額といたします。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成14年3月28日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成13年3月29日決議)	233,000株	500,000,000円	
前決議期間における取得自己株式	212,000	304,167,000	
残存授權株式の総数及び価額の総額	21,000	195,833,000	
未行使割合	9.01%	39.17%	

(注) 平成13年3月29日の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づいて、233,000株を限度として、取締役、使用人への株式の譲渡のための自己株式の買付けが行われることが決議されております。なお、前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は0.73%であります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年3月28日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	- 株	- 円	212,000株	
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	212,000	-

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、第27期中間配当として、1株当たり20円の配当を実施いたしました。期末配当については、1株当たり20円を実施し、この結果、年間配当は1株当たり40円となりました。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり40円を予定しておりますが、今後も株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて、経営にあたってまいります。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注して、株主の期待に応えてまいり所存であります。

(注) 第27期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成13年8月24日であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	
最 高		円 1,610	1,050	2,535	2,570 1,250	1,860	
最 低		円 950	880	980	1,480 1,200	1,160	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成13年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	円 1,650	1,640	1,490	1,470	1,360	1,350
	最 低	円 1,400	1,360	1,360	1,301	1,220	1,220

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	大村重男 (昭和26年10月17日生)	昭和55年4月 日本フエロ-株式会社入社 昭和60年4月 白杵製菓株式会社入社 平成2年6月 当社入社 平成10年3月 当社監査役就任 平成13年3月 当社監査役退任 平成13年3月 当社取締役就任(現任)	千株 8
監査役 (常勤)	甲斐信次 (昭和22年2月20日生)	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	高橋新一 (昭和2年7月1日生)	昭和20年4月 山西産業株式会社入社 昭和23年1月 大分税務署入署 昭和51年9月 高橋新一税理士事務所開業(現任) 平成6年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	河野光雄 (昭和27年2月9日生)	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和61年8月 河野公認会計士事務所開業(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	東勝三 (昭和14年1月11日生)	昭和32年4月 別府信用金庫(現大分みらい信用金庫) 入庫 平成13年2月 株式会社亀の井ホテル常勤監査役就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	1
計	11名	-	3,818

(注) 1. 常勤監査役甲斐信次及び監査役高橋新一、河野光雄、東勝三は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役児玉幸子は、代表取締役社長穴見保雄の義妹であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第26期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第27期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成 13 年 3 月 29 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 保 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

貞 閑 孝 也



代表社員 公認会計士
関与社員

小 島 庸 直



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

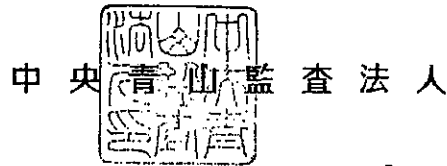
以 上

監 査 報 告 書

平成 14 年 3 月 28 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル


代表取締役社長 穴 見 保 雄 殿



代表社員 公認会計士
関与社員

貞 閑 孝 也 

関与社員 公認会計士

大 石 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金					
2. 売掛金					
3. 有価証券					
4. たな卸資産					
5. 前払費用					
6. 繰延税金資産					
7. その他					
8. 貸倒引当金					
流動資産合計		2,792,648	8.7	3,156,210	8.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	19,834,157		26,690,849	
減価償却累計額		6,024,671	13,809,485	7,669,094	19,021,754
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,439,631		1,442,860	
減価償却累計額		920,863	518,767	1,008,817	434,042
(3) 工具器具及び備品		5,553,255		7,253,612	
減価償却累計額		3,261,122	2,292,132	4,168,035	3,085,577
(4) 土地	1		9,069,110		9,165,021
(5) 建設仮勘定			302,964		229,536
有形固定資産合計			25,992,460		31,935,932
2. 無形固定資産			80.9		81.8
(1) 連結調整勘定			3,042		-
(2) ソフトウェア			41,150		37,359
(3) その他			143,619		159,714
無形固定資産合計			187,811		197,074
3. 投資その他の資産			0.6		0.5
(1) 投資有価証券			41,577		33,366
(2) 長期貸付金			677,965		747,561
(3) 長期前払費用			34,187		75,138
(4) 繰延税金資産			158,164		164,178
(5) 差入敷金保証金			2,176,952		2,714,239
(6) その他			15,811		12,093
(7) 貸倒引当金			1,203		2,406
投資その他の資産合計			3,103,457		3,744,170
固定資産合計			29,283,729		35,877,176
			91.1		91.9

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
繰延資産			%		%
開業費		55,014		715	
繰延資産合計		55,014	0.2	715	0.0
資産合計		32,131,392	100.0	39,034,101	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,544,554		1,767,434	
2. 短期借入金	1	5,152,278		11,269,800	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	1,952,748		2,165,878	
4. 未払金		781,976		564,738	
5. 未払法人税等		722,080		748,815	
6. 未払消費税等		199,632		253,935	
7. 未払費用		1,146,842		1,591,453	
8. 賞与引当金		70,604		103,658	
9. その他		92,625		101,591	
流動負債合計		11,663,343	36.3	18,567,306	47.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	6,477,162		5,719,724	
2. 役員退職慰労引当金		193,597		201,267	
3. 退職給与引当金		3,910		-	
4. 退職給付引当金		-		134,325	
5. その他		14,263		14,156	
固定負債合計		6,688,933	20.8	6,069,473	15.5
負債合計		18,352,276	57.1	24,636,779	63.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		62,202	0.2	82,879	0.2
(資本の部)					
資本金		1,512,260	4.7	1,596,595	4.1
資本準備金		2,011,993	6.3	1,927,658	4.9
連結剰余金		10,196,365	31.7	11,047,148	28.3
		13,720,618		14,571,401	
自己株式		3,705	0.0	256,959	0.6
資本合計		13,716,913	42.7	14,314,442	36.7
負債・少数株主持分及び資本合計		32,131,392	100.0	39,034,101	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			38,191,549	100.0	48,857,679	100.0	
売上原価			12,963,738	33.9	16,759,723	34.3	
売上総利益			25,227,810	66.1	32,097,955	65.7	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		-			818		
2. 報酬・給料手当		10,502,346			14,456,951		
3. 賞与引当金繰入額		64,604			95,623		
4. 退職給与引当金繰入額		2,160			-		
5. 退職給付費用		-			82,697		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,627			8,414		
7. 水道光熱費		1,759,379			2,456,716		
8. 減価償却費		1,915,072			2,712,176		
9. 連結調整勘定償却額		3,137			3,042		
10. その他		6,642,710	20,897,038	54.7	8,482,819	28,299,260	57.9
営業利益			4,330,771	11.4		3,798,694	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		781			2,762		
2. 受取手数料		29,009			33,685		
3. 不動産賃貸収入		36,855			48,459		
4. 消費税等収入		17,626			13,615		
5. その他		81,028	165,301	0.4	57,025	155,548	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		239,268			238,021		
2. 開業費償却		55,455			54,299		
3. その他		11,389	306,114	0.8	27,350	319,671	0.7
経常利益			4,189,959	11.0		3,634,572	7.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	6,343			110		
2. 持分変動損益		28,628			-		
3. 貸倒引当金戻入益		170			1,448		
4. 保険金収入		-			40,000		
5. その他		-	35,141	0.1	1,793	43,352	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	39,867			236		
2. 固定資産除却損	3	3,410			38,501		
3. 投資有価証券評価損		-			8,021		
4. 退職給付会計基準変更時差異		-			64,900		
5. 火災損失		-	43,278	0.1	26,717	138,376	0.3
税金等調整前当期純利益			4,181,823	11.0		3,539,547	7.2
法人税、住民税及び事業税		1,859,937			1,689,609		
法人税等調整額		98,997	1,958,935	5.2	19,816	1,709,426	3.5
少数株主利益			2,279	0.0		15,677	0.0
当期純利益			2,220,607	5.8		1,814,443	3.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	8,176,100		10,196,365	
過年度税効果調整額	444,673	8,620,774	-	10,196,365
連結剰余金減少高				
1. 配当金	638,516		957,160	
2. 役員賞与	6,500	645,016	6,500	963,660
当期純利益		2,220,607		1,814,443
連結剰余金期末残高		10,196,365		11,047,148

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,181,823	3,539,547
減価償却費		2,071,496	2,839,231
連結調整勘定償却		3,137	3,042
開業費償却		55,455	54,299
退職給与引当金の減少額		-	3,910
退職給付引当金の増加額		-	134,325
役員退職慰労引当金の増加額		8,219	7,670
受取利息及び配当金		1,193	3,276
支払利息		239,268	238,021
役員賞与		6,500	6,500
持分変動損益		28,628	-
固定資産除却損		3,410	38,501
固定資産売却益		6,343	110
固定資産売却損		39,867	236
たな卸資産の増加額		145,551	163,296
その他営業資産の増加額		30,592	27,088
仕入債務の増加額		479,821	222,879
その他営業債務の増加額(減少額)		55,761	445,395
その他		22,000	153,972
小計		6,829,927	7,472,940
利息及び配当金の受取額		1,760	1,038
利息の支払額		239,617	245,175
法人税等の支払額		2,355,834	1,658,699
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,236,236	5,570,104

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		56,306	49,003
定期預金の払出収入		51,599	62,746
貸付による支出		193,285	193,374
貸付金回収による収入		24,506	54,747
その他の投資に係る支出		729,518	585,430
その他の投資の回収収入		140,181	34,439
有形・無形固定資産取得による支出		5,965,621	9,102,046
有形・無形固定資産売却に係る収入		565,843	100,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,162,599	9,677,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却収入		23,449	16,562
自己株式の取得支出		24,493	269,209
短期借入金の純増減		1,972,567	6,117,521
長期借入金の借入収入		2,620,212	1,693,000
長期借入金の返済支出		1,946,439	2,237,307
子会社増資による収入		50,000	-
親会社による配当金の支払額		638,516	957,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,056,779	4,363,407
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		130,415	256,283
現金及び現金同等物の期首残高		1,206,699	1,337,115
現金及び現金同等物の期末残高		1,337,115	1,593,399

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 子会社は全て連結範囲に含めており、子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 8社 同 左 (2) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱亀の井ホテルの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、11月30日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 仕込品 同 左 原材料 同 左 商品及び貯蔵品 同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。</p> <p>なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は法人税法に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 738 1396 812"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	5～6年
建物及び構築物	10～20年					
工具器具及び備品	5～6年					
(3) 繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <p>商法の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>開業費</p> <p>同 左</p>				

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度相当額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給与引当金 連結子会社1社では、従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異（64,900千円）については一括費用処理しております。</p>
(5) 適格退職年金制度について	当社は、昭和59年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。	
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資であります。	同 左

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産345,676千円（流動資産187,511千円、固定資産158,164千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は98,997千円少なく計上され、連結剰余金期末残高が、345,676千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（退職給付会計）</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が134,734千円増加し、経常利益は、69,833千円、税金等調整前当期純利益は、134,734千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>（金融商品会計）</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、ゴルフ会員権の評価方法、デリバティブの評価方法及び建設協力金の会計処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が156千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,419千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券については、1年内に満期が到来するため有価証券としております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によりその他有価証券（時価のあるもの）について時価評価を行っておりません。当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は33,226千円、時価は、51,511千円、評価差額金相当額は10,653千円及び繰延税金負債相当額は7,632千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,649,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,766,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,665,602</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,905,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">493,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,891,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291,104</td> </tr> </table>	土地	2,649,447千円	建物及び構築物	3,766,092	機械装置及び運搬具	250,062	計	6,665,602	短期借入金	4,905,200千円	一年以内返済予定の長期借入金	493,724	長期借入金	2,891,180	計	8,291,104	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,226,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,490,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">193,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,910,675</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,635,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,870,100</td> </tr> </table>	土地	2,226,803千円	建物及び構築物	3,490,323	機械装置及び運搬具	193,548	計	5,910,675	短期借入金	5,700,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	534,480	長期借入金	2,635,620	計	8,870,100
土地	2,649,447千円																																
建物及び構築物	3,766,092																																
機械装置及び運搬具	250,062																																
計	6,665,602																																
短期借入金	4,905,200千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	493,724																																
長期借入金	2,891,180																																
計	8,291,104																																
土地	2,226,803千円																																
建物及び構築物	3,490,323																																
機械装置及び運搬具	193,548																																
計	5,910,675																																
短期借入金	5,700,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	534,480																																
長期借入金	2,635,620																																
計	8,870,100																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の相手先の借入金に対する債務保証 従業員 209千円</p>	<p>2.</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕												
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,343</td> </tr> </table>	土地	6,036千円	機械装置及び運搬具	307	計	6,343	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	98千円	工具器具及び備品	12	計	110
土地	6,036千円												
機械装置及び運搬具	307												
計	6,343												
機械装置及び運搬具	98千円												
工具器具及び備品	12												
計	110												
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,867</td> </tr> </table>	土地	4,366千円	建物及び構築物	35,501	計	39,867	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	236千円				
土地	4,366千円												
建物及び構築物	35,501												
計	39,867												
機械装置及び運搬具	236千円												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,410千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,501</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,939千円	機械装置及び運搬具	2,389	工具器具及び備品	12,172	計	38,501		
工具器具及び備品	3,410千円												
建物及び構築物	23,939千円												
機械装置及び運搬具	2,389												
工具器具及び備品	12,172												
計	38,501												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,376,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337,115</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,376,553千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,438	現金及び現金同等物	1,337,115	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,399</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,619,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,695	現金及び現金同等物	1,593,399
現金及び預金勘定	1,376,553千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,438												
現金及び現金同等物	1,337,115												
現金及び預金勘定	1,619,095千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,695												
現金及び現金同等物	1,593,399												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
	千円	千円	千円		千円	千円	千円												
建物及び構築物	818,557	60,500	758,057	建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913												
工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029	工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856												
合計	899,425	97,338	802,087	合計	1,108,641	167,872	940,769												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802,087千円</td> </tr> </table>				1年以内	53,733千円	1年超	748,353千円	合計	802,087千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>876,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940,769千円</td> </tr> </table>				1年以内	64,021千円	1年超	876,747千円	合計	940,769千円
1年以内	53,733千円																		
1年超	748,353千円																		
合計	802,087千円																		
1年以内	64,021千円																		
1年超	876,747千円																		
合計	940,769千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,733千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	53,733千円	減価償却費相当額	53,733千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,333千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	63,333千円	減価償却費相当額	63,333千円				
支払リース料	53,733千円																		
減価償却費相当額	53,733千円																		
支払リース料	63,333千円																		
減価償却費相当額	63,333千円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	41,247	58,393	17,145
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	41,247	58,393	17,145
合計	41,247	58,393	17,145

(注)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
(1) 時価の算定方法	
上場有価証券	
.....東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。	
(2) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
(流動資産に属するもの)	
割引金融債	997千円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	330千円

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他の有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	122,600	101,800	5,399	5,399
	合計	122,600	101,800	5,399	5,399

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	163,420
(2) 年金資産	29,095
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	134,325

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	86,536
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	64,900

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定には、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,914千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53,363</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,807</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,172</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,769</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,027</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,419</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,607</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,931</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,676</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8</td></tr> </table>	減価償却超過額	54,914千円	未払事業税否認	53,363	役員退職慰労引当金	80,807	繰越欠損金	185,172	その他	5,769	繰延税金資産小計	380,027	評価性引当額	27,419	繰延税金資産合計	352,607	繰延税金負債		特別償却準備金	6,931	繰延税金資産の純額	345,676	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.3	繰越欠損金評価性引当額	0.6	留保金課税	1.7	その他	0.1	税効果適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">98,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">62,697</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,008</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,411</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,682</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">14,474</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,456</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,603</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325,853</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果を計上していない子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td></tr> </table>	減価償却超過額	98,180千円	未払事業税否認	62,697	役員退職慰労引当金	84,008	退職給付引当金	36,411	繰越欠損金	34,682	その他	14,474	繰延税金資産小計	330,456	繰延税金負債		特別償却準備金	4,603	繰延税金資産の純額	325,853	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.2	税効果を計上していない子会社の欠損金	2.0	その他	0.7	税効果適用後の法人税等の負担率	48.3
減価償却超過額	54,914千円																																																																								
未払事業税否認	53,363																																																																								
役員退職慰労引当金	80,807																																																																								
繰越欠損金	185,172																																																																								
その他	5,769																																																																								
繰延税金資産小計	380,027																																																																								
評価性引当額	27,419																																																																								
繰延税金資産合計	352,607																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	6,931																																																																								
繰延税金資産の純額	345,676																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																								
住民税均等割	2.3																																																																								
繰越欠損金評価性引当額	0.6																																																																								
留保金課税	1.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																								
減価償却超過額	98,180千円																																																																								
未払事業税否認	62,697																																																																								
役員退職慰労引当金	84,008																																																																								
退職給付引当金	36,411																																																																								
繰越欠損金	34,682																																																																								
その他	14,474																																																																								
繰延税金資産小計	330,456																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	4,603																																																																								
繰延税金資産の純額	325,853																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割	3.2																																																																								
税効果を計上していない子会社の欠損金	2.0																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																								

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,327,880	1,863,668	38,191,549	-	38,191,549
(2) セグメント間の売上高又は振替高	84,451	2,888	87,339	(87,339)	-
計	36,412,331	1,866,556	38,278,888	(87,339)	38,191,549
営業費用	32,351,619	1,596,000	33,947,620	(86,842)	33,860,777
営業利益	4,060,712	270,555	4,331,268	(496)	4,330,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,121,941	4,614,538	30,736,480	1,394,911	32,131,392
減価償却費	1,871,105	227,861	2,098,966	-	2,098,966
資本的支出	6,614,110	142,424	6,756,535	-	6,756,535

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,841,558	2,016,121	48,857,679	-	48,857,679
(2) セグメント間の売上高又は振替高	114,549	2,426	116,976	(116,976)	-
計	46,956,107	2,018,547	48,974,655	(116,976)	48,857,679
営業費用	43,377,205	1,798,864	45,176,070	(117,085)	45,058,984
営業利益	3,578,902	219,682	3,798,584	(109)	3,798,694
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,906,354	4,756,783	37,663,138	1,370,963	39,034,101
減価償却費	2,626,869	233,675	2,860,544	-	2,860,544
資本的支出	8,428,834	491,362	8,920,197	-	8,920,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法.....事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業.....ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業.....ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,410,108千円、当連結会計年度1,390,188千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、レストラン事業の資産合計が278,452千円、ホテル事業の資産合計が67,224千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が64,859千円、ホテル事業の営業費用が4,974千円多く計上されております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計は1,880千円多く計上され、ホテル事業の資産合計は3,900千円少なく計上され、レストラン事業の営業費用は156千円少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 千円	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発有限会社	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接24.89%	役員1名	-	土地建物等の売却	681,275	未収入金	29,812

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金 千円	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 千円	科 目	期末残高 千円
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発有限会社	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	（被所有） 直接24.89%	-	-	土地建物等の売却	29,812	未収入金	-
								不動産賃借	15,000	-	-

（注）1．取引金額に消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

不動産の賃借料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

（1株当たり情報）

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		859.31円	450.68円
1株当たり当期純利益		139.11円	56.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	5,152,278	11,269,800	0.6%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,952,748	2,165,878	2.1	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,477,162	5,719,724	2.1	平成15年1月 ┆ 平成23年12月	
合計	13,582,189	19,155,403	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,798,361	1,164,108	870,060	572,724

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 13 年 3 月 29 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 保 雄 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

貞 閑 孝 也

代表社員 公認会計士
関与社員

小 島 庸 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジョイフルの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 14 年 3 月 28 日


株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 保 雄 殿




中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

貞 閑 孝 也 

関与社員 公認会計士

大 石 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジョイフルの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 (平成12年12月31日現在)		第27期 (平成13年12月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		959,143		1,168,899		
2. 売掛金	4	271,199		176,287		
3. 有価証券		997		-		
4. 商品		18,827		19,672		
5. 仕込品		131,568		192,422		
6. 原材料	1	360,383		378,794		
7. 貯蔵品		58,015		55,886		
8. 前払費用		4,766		4,498		
9. 繰延税金資産		80,264		219,130		
10. 短期貸付金	4	10,549		578,682		
11. 自己株式		3,705		-		
12. その他	4	98,652		83,459		
13. 貸倒引当金		2,300		248,726		
流動資産合計		1,995,774	8.2	2,629,007	8.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	9,730,438		14,049,594		
減価償却累計額		3,537,337	6,193,100	4,265,240	9,784,354	
2. 構築物		2,958,033		4,524,547		
減価償却累計額		1,316,907	1,641,125	1,738,464	2,786,082	
3. 機械及び装置	2	1,337,690		1,323,823		
減価償却累計額		854,422	483,268	935,545	388,278	
4. 車両及び運搬具		59,422		63,763		
減価償却累計額		43,062	16,359	48,929	14,834	
5. 工具器具及び備品		3,690,902		4,960,296		
減価償却累計額		2,355,263	1,335,639	2,904,010	2,056,285	
6. 土地	2		8,159,363		8,209,363	
7. 建設仮勘定			229,875		223,341	
有形固定資産合計			18,058,732	74.6	23,462,540	76.9
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			23,908		31,337	
2. ソフトウェア			17,767		17,383	
3. 電話加入権			33,254		38,142	
無形固定資産合計			74,931	0.3	86,863	0.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 (平成12年12月31日現在)		第27期 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		36,073		28,051	
2. 関係会社株式		2,313,000		2,178,000	
3. 出資金		190		190	
4. 長期貸付金	4	97,646		202,982	
5. 長期前払費用		14,478		21,290	
6. 繰延税金資産		268,771		268,912	
7. 差入敷金保証金		1,338,803		1,743,750	
8. その他		3,991		3,973	
9. 貸倒引当金		-		103,473	
投資その他の資産合計		4,072,956	16.9	4,343,678	14.2
固定資産合計		22,206,619	91.8	27,893,082	91.4
資産合計		24,202,394	100.0	30,522,089	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,082,936		1,191,275	
2. 短期借入金	2	5,095,200		11,190,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	260,844		119,480	
4. 未払金		582,739		367,957	
5. 未払費用		827,981		1,202,014	
6. 未払法人税等		707,000		644,000	
7. 未払消費税等		79,962		161,044	
8. 預り金		51,969		46,040	
9. 賞与引当金		33,000		55,000	
10. その他		14,168		20,081	
流動負債合計		8,735,801	36.1	14,996,892	49.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	601,980		482,500	
2. 退職給付引当金		-		114,209	
3. 役員退職慰労引当金		193,597		201,267	
4. 債務保証損失引当金		399,000		-	
固定負債合計		1,194,577	4.9	797,976	2.6
負債合計		9,930,378	41.0	15,794,869	51.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 (平成12年12月31日現在)			第27期 (平成13年12月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)				%			%
資本金	3		1,512,260	6.3		1,596,595	5.2
資本準備金			2,011,993	8.3		1,927,658	6.3
利益準備金			378,065	1.6		399,148	1.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
特別償却準備金		12,900			9,675		
別途積立金		10,000	22,900		10,000	19,675	
2. 当期末処分利益			10,346,797			11,041,102	
その他の剰余金合計			10,369,697	42.8		11,060,777	36.3
自己株式			-	-		256,959	0.8
資本合計			14,272,015	59.0		14,727,220	48.3
負債・資本合計			24,202,394	100.0		30,522,089	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			27,413,650	100.0		35,631,953	100.0
売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高		406,764			471,761		
2. 当期仕込品製造原価	1	2,433,509			2,681,476		
3. 当期店舗材料仕入高		7,227,927			10,025,134		
4. 当期商品仕入高		251,984			105,470		
合計		10,320,185			13,283,842		
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	1	471,761	9,848,423	35.9	525,807	12,758,035	35.8
売上総利益			17,565,226	64.1		22,873,918	64.2
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		303,025			408,612		
2. 広告宣伝費		155,039			90,682		
3. 貸倒引当金繰入額		170			-		
4. 役員報酬		54,809			62,826		
5. 給与手当		6,715,398			9,746,169		
6. 賞与		327,734			496,367		
7. 賞与引当金繰入額		31,000			52,860		
8. 退職金		3,214			-		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		7,627			8,414		
10. 法定福利費		275,463			424,633		
11. 福利厚生費		242,557			246,017		
12. 求人費		89,031			91,693		
13. 教育費		19,166			20,033		
14. 退職給付費用		-			62,450		
15. 交際費		10,609			15,982		
16. 旅費交通費		14,644			21,528		
17. 通信費		53,726			73,987		
18. 水道光熱費		1,165,308			1,731,969		
19. 消耗品費		1,310,174			1,773,695		
20. 保健衛生費		192,399			278,183		
21. 事務用品費		36			102		
22. 租税公課		153,108			231,652		
23. 減価償却費		1,108,164			1,845,380		
24. 修繕費		162,703			227,506		
25. 保険料		18,324			29,624		
26. 車両費		4,154			3,434		
27. 賃借料		538			456		
28. 地代家賃		1,014,522			1,501,067		
29. その他		137,417	13,570,072	49.5	120,594	19,565,926	54.9
営業利益			3,995,153	14.6		3,307,991	9.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息	5	6,819		10,330	
2. 受取配当金		291		388	
3. 不動産賃貸収入		36,855		48,459	
4. 受取手数料		17,331		26,503	
5. その他		14,594	75,892	20,839	106,521
			0.2		0.3
営業外費用					
1. 支払利息		55,360		65,170	
2. 有価証券売却損		32		8	
3. 貸倒引当金繰入		-		31,800	
4. その他		2,180	57,573	4,532	101,511
			0.2		0.3
経常利益			4,013,473		3,313,002
			14.6		9.3
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		170		900	
2. 固定資産売却益	2	6,036		-	
3. 保険金収入		-		40,000	
4. 債務保証損失引当金戻入		-	6,206	80,000	120,900
			0.0		0.3
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	3,258		36,425	
2. 固定資産売却損	4	39,867		-	
3. 投資有価証券評価損		-		8,021	
4. 関係会社株式評価損		-		180,000	
5. 火災損失		-		26,717	
6. 退職給付会計基準変更時差異		-	43,125	63,300	314,464
			0.1		0.9
税引前当期純利益			3,976,553		3,119,437
			14.5		8.7
法人税、住民税及び事業税		1,844,696		1,582,619	
法人税等調整額		11,131	1,833,565	139,006	1,443,613
			6.7		4.0
当期純利益			2,142,988		1,675,824
			7.8		4.7
前期繰越利益			8,205,868		10,024,234
過年度税効果調整額			337,904		-
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高			9,242		-
中間配当額			319,216		637,872
中間配当に伴う利益準備金積立額			29,989		21,083
当期末処分利益			10,346,797		11,041,102

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材料費			%		%
期首材料たな卸高		53,635		39,018	
当期材料仕入高		1,947,499		2,223,727	
合計		2,001,134		2,262,745	
期末材料たな卸高		39,018	1,962,116	65,081	2,197,663
			80.6		81.9
労務費	1		216,912		238,106
			8.9		8.9
経費	2		254,480		245,706
			10.5		9.2
当期総製造費用			2,433,509		2,681,476
			100.0		100.0
当期仕込品製造原価			2,433,509		2,681,476

(注)

第26期	第27期
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額 2,000千円	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額 2,140千円
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 156,423千円	減価償却費 127,054千円
水道光熱費 65,389千円	水道光熱費 73,579千円
3. 原価計算の方法	3. 原価計算の方法
当社の原価計算は、組別総合原価計算によって	同 左
おり、その計算に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第26期 (平成13年3月29日)		第27期 (平成14年3月28日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益			10,346,797		11,041,102
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高			3,225		3,225
合計			10,350,022		11,044,327
利益処分額					
1. 配当金		319,287		635,233	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		6,500	325,787	6,500	641,733
次期繰越利益			10,024,234		10,402,594

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	満期保有目的債券.....償却原価法（定額法） 子会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕込品.....移動平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 商品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	仕込品.....同 左 原材料.....同 左 商品・貯蔵品.....同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。 (2) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 税法基準による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 5～6年 (2) ソフトウェア（自社利用） 同 左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左

項 目	第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,300千円)については一括費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ. 昭和59年4月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成12年12月31日現在の年金資産の合計額は21,253千円であります。 ハ. 平成12年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は11,197千円であります。 ニ. 過去勤務費用の償却期間は約6年あります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第26期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第27期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(1) ソフトウェア</p> <p>前記まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産80,264千円、固定資産268,771千円）が計上され、当期純利益は11,131千円多く、当期末処分利益は358,278千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が114,209千円増加し、営業利益及び経常利益は50,908千円減少、税引前当期純利益は114,209千円減少しております。</p> <p>(2) 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券を検討し満期保有目的の債券については、1年以内に満期が到来するため有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によりその他有価証券（時価のあるもの）について時価評価を行っておりません。当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は28,051千円、時価は26,648千円、評価差額金相当額は817千円及び繰延税金資産相当額は585千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">第26期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第27期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
	<p>(3) 自己株式</p> <p>前事業年度まで流動資産に表示しておりました自己株式(3,705千円)につきましては、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成12年12月31日現在)	第27期 (平成13年12月31日現在)																																																																
<p>1. 原材料 原材料は仕込品の材料と店舗材料等の合計額であります。</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">760,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">250,062</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,638,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,649,679</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,895,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,844</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,668,024</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 35,000,000株 平成13年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、授権株式数は120,000,000株となっております。 発行済株式総数 15,965,950</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 211,560千円</p> <p>5. 偶発債務 (1) 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)関東ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,030,637千円</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,156,566</td> </tr> <tr> <td>(株)中国ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,650,763</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">556,774</td> </tr> <tr> <td>(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">382,510</td> </tr> <tr> <td>(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">303,716</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td>(株)亀の井ホテル</td> <td style="text-align: right;">2,961,840</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証 従業員 209千円</p>	建物	760,929千円	機械及び装置	250,062	土地	2,638,688	計	3,649,679	短期借入金	4,895,200千円	一年以内返済予定の長期借入金	220,844	長期借入金	551,980	計	5,668,024	(株)関東ジョイフル	1,030,637千円	(株)中部ジョイフル	1,156,566	(株)中国ジョイフル	1,650,763	(株)東北ジョイフル	556,774	(株)北陸ジョイフル	382,510	(株)近畿ジョイフル	303,716	(株)東京ジョイフル	320,000	(株)亀の井ホテル	2,961,840	<p>1. 原材料 同 左</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">624,850千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">193,548</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,216,044</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,034,442</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,242,500</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 120,000,000株 発行済株式総数 31,931,900</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 108,994千円 短期貸付金 567,341 その他流動資産(未収入金) 6,598 長期貸付金 103,473</p> <p>5. 偶発債務 (1) 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)関東ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">546,625千円</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">964,440</td> </tr> <tr> <td>(株)中国ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,671,731</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">374,890</td> </tr> <tr> <td>(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">396,475</td> </tr> <tr> <td>(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">730,880</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">290,169</td> </tr> <tr> <td>(株)亀の井ホテル</td> <td style="text-align: right;">3,071,802</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	建物	624,850千円	機械及び装置	193,548	土地	2,216,044	計	3,034,442	短期借入金	5,700,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	70,000	長期借入金	472,500	計	6,242,500	(株)関東ジョイフル	546,625千円	(株)中部ジョイフル	964,440	(株)中国ジョイフル	1,671,731	(株)東北ジョイフル	374,890	(株)北陸ジョイフル	396,475	(株)近畿ジョイフル	730,880	(株)東京ジョイフル	290,169	(株)亀の井ホテル	3,071,802
建物	760,929千円																																																																
機械及び装置	250,062																																																																
土地	2,638,688																																																																
計	3,649,679																																																																
短期借入金	4,895,200千円																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	220,844																																																																
長期借入金	551,980																																																																
計	5,668,024																																																																
(株)関東ジョイフル	1,030,637千円																																																																
(株)中部ジョイフル	1,156,566																																																																
(株)中国ジョイフル	1,650,763																																																																
(株)東北ジョイフル	556,774																																																																
(株)北陸ジョイフル	382,510																																																																
(株)近畿ジョイフル	303,716																																																																
(株)東京ジョイフル	320,000																																																																
(株)亀の井ホテル	2,961,840																																																																
建物	624,850千円																																																																
機械及び装置	193,548																																																																
土地	2,216,044																																																																
計	3,034,442																																																																
短期借入金	5,700,000千円																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	70,000																																																																
長期借入金	472,500																																																																
計	6,242,500																																																																
(株)関東ジョイフル	546,625千円																																																																
(株)中部ジョイフル	964,440																																																																
(株)中国ジョイフル	1,671,731																																																																
(株)東北ジョイフル	374,890																																																																
(株)北陸ジョイフル	396,475																																																																
(株)近畿ジョイフル	730,880																																																																
(株)東京ジョイフル	290,169																																																																
(株)亀の井ホテル	3,071,802																																																																

(損益計算書関係)

第26期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第27期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 7,821千円 (増加額)</p> <p>期末仕込品 500千円 (増加額)</p>	<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p>当期仕込品製造原価 24,771千円 (減少額)</p> <p>期末仕込品 1,900千円 (減少額)</p>
<p>2. 固定資産売却益は土地の売却益であり、関係会社との取引によるものであります。</p>	<p>2.</p>
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 3,249千円</p> <p>機械及び装置 9</p> <hr/> <p>計 3,258</p>	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 20,334千円</p> <p>構築物 3,606</p> <p>機械及び装置 1,265</p> <p>車両運搬具 107</p> <p>工具器具及び備品 11,113</p> <hr/> <p>計 36,425</p>
<p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 4,366千円</p> <p>建物 35,501</p> <hr/> <p>計 39,867</p> <p>上記売却損のうち、土地3,940千円及び建物35,501千円は関係会社との取引によるものであります。</p>	<p>4.</p>
<p>5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 6,277千円</p>	<p>5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,783千円</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第27期(平成13年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">54,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">166,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,967</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,036</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1</td> </tr> </table>	減価償却超過額	54,403千円	未払事業税否認	53,363	債務保証損失引当金	166,542	役員退職慰労引当金	80,807	その他	850	繰延税金資産計	355,967	繰延税金負債		特別償却準備金	6,931	繰延税金資産の純額	349,036	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.3	その他	1.7	税効果適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">95,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">54,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">145,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">75,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,663</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">488,042</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3</td> </tr> </table>	減価償却超過額	95,753千円	未払事業税否認	54,909	貸倒引当金	145,109	役員退職慰労引当金	84,008	退職給付引当金	33,369	子会社株式評価損	75,132	その他	4,379	繰延税金資産計	492,663	繰延税金負債		特別償却準備金	4,621	繰延税金資産の純額	488,042	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	3.2	その他	0.8	税効果適用後の法人税等の負担率	46.3
減価償却超過額	54,403千円																																																																
未払事業税否認	53,363																																																																
債務保証損失引当金	166,542																																																																
役員退職慰労引当金	80,807																																																																
その他	850																																																																
繰延税金資産計	355,967																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	6,931																																																																
繰延税金資産の純額	349,036																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																
住民税均等割	2.3																																																																
その他	1.7																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																
減価償却超過額	95,753千円																																																																
未払事業税否認	54,909																																																																
貸倒引当金	145,109																																																																
役員退職慰労引当金	84,008																																																																
退職給付引当金	33,369																																																																
子会社株式評価損	75,132																																																																
その他	4,379																																																																
繰延税金資産計	492,663																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	4,621																																																																
繰延税金資産の純額	488,042																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
住民税均等割	3.2																																																																
その他	0.8																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																

(1株当たり情報)

期 別	第26期	第27期
1株当たり純資産額	893.90円	463.68円
1株当たり当期純利益	134.22円	52.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債を 発行していないため記載しており ません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第26期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第27期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
該当事項はありません。	同 左

附属明細表

a. 有価証券明細表
投資有価証券

その他有価証券	株 式	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株	千円
		(株)リンガーハット		2,530	2,432
		(株)フレンドリー		3,000	1,727
		(株)西日本銀行		21,770	7,401
		(株)伊予銀行		22,000	16,489
		合計		49,300	28,051

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘 要	
有形固定資産	建物	9,730,438	4,411,420	92,263	14,049,594	4,265,240	779,673	9,784,354	
	構築物	2,958,033	1,582,907	16,394	4,524,547	1,738,464	431,534	2,786,082	
	機械及び装置	1,337,690	11,440	25,307	1,323,823	935,545	105,164	388,278	
	車両及び運搬具	59,422	5,490	1,149	63,763	48,929	6,908	14,834	
	工具器具及び備品	3,690,902	1,382,833	113,439	4,960,296	2,904,010	647,325	2,056,285	
	土地	8,159,363	50,000	-	8,209,363	-	-	8,209,363	
	建設仮勘定	229,875	7,934,220	7,940,754	223,341	-	-	223,341	
計	26,165,727	15,378,312	8,189,309	33,354,730	9,892,189	1,970,607	23,462,540	-	
無形固定資産	借地権	23,908	7,428	-	31,337	-	-	31,337	
	ソフトウェア	84,317	11,080	-	95,397	78,013	11,463	17,383	
	電話加入権	33,254	6,728	1,840	38,142	-	-	38,142	
	計	141,481	25,236	1,840	164,877	78,013	11,463	86,863	-
長期前払費用	34,447	12,447	9,900	36,994	15,704	5,611	21,290		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	4,369,295千円	工具器具及び備品	新規店舗	1,319,050千円
	既存店舗	42,124千円		既存店舗	63,782千円
構築物	新規店舗	1,550,101千円	土地	新規出店用地	50,000千円
	既存店舗	32,806千円	建設仮勘定	新規店舗等	7,934,220千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	既存店除却	92,263千円
工具器具及び備品	既存店除却	111,996千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,512,260	84,335	-	1,596,595	
うち既発行 株式	普通株式	(15,965,950株) 1,512,260	(15,965,950株) 84,335	(-株) -	(31,931,900株) 1,596,595	(注)1.2
	計	(15,965,950株) 1,512,260	(15,965,950株) 84,335	(-株) -	(31,931,900株) 1,596,595	
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		2,011,993	-	84,335	1,927,658	(注)3
計		2,011,993	-	84,335	1,927,658	
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		378,065	21,083	-	399,148	(注)4
(任意積立金)						
特別償却準備金		12,900	-	3,225	9,675	(注)5
別途積立金		10,000	-	-	10,000	
計		400,965	-	3,225	418,823	-

- (注) 1. 期末日現在における自己株式数は170,234株であります。
 2. 当期増加額は、株式分割及び株式分割に伴う資本準備金の組入れによるものであります。
 3. 当期減少額は、株式分割に伴う資本準備金の資本組入れによるものであります。
 4. 当期増加額は、当中間配当に伴う積立によるものであります。
 5. 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立金の取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	2,300	352,200	-	2,300	352,200	
賞与引当金	33,000	55,000	33,000	-	55,000	
役員退職慰労引当金	193,597	9,006	1,336	-	201,267	
債務保証損失引当金	399,000	-	-	399,000	-	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 貸倒引当金への振替額 | 319,000千円 |
| 設定理由の消滅による戻入額 | 80,000千円 |

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金			162,350		
預 金 の 種 類	当座預金		185,742		
	普通預金		590,703		
	定期預金		201,203		
	定期積金		28,900		
	計		1,006,549		-
	合計		1,168,899		-

ロ．売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)ひぐち				66,157		
(株)中国ジョイフル				30,449		
(株)中部ジョイフル				20,980		
(株)関東ジョイフル				13,718		
(株)近畿ジョイフル				13,483		
(株)亀の井ホテル				12,369		
その他				19,128		(株)北陸ジョイフル他
	計			176,287		-

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
271,199	1,783,316	1,878,228	176,287	91.4%	45.8日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．たな卸資産

(a) 商品

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
菓子等			19,672		
	計		19,672		-

(b) 仕込品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ステーキ	69,883	
ハンバーグ	64,157	
ソース	58,382	
計	192,422	-

(c) 原材料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
米	9,257	
チャックテールフラップ	3,336	
塩鮭	5,921	
エビフライ	6,438	
冷凍クリームコーン	5,223	
鳥切身	5,375	
その他	343,244	ソーセージほか
計	378,794	-

(d) 貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
消耗品類	12,580	
制服	13,641	
洗剤類	22,375	
テイクアウト用品類	1,008	
その他	6,281	ラップ類ほか
計	55,886	-

二．投資その他の資産

(a) 関係会社株式

銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
	株	千円	千円	
(株)亀の井ホテル	39,263,260	1,683,000	1,683,000	子会社
(株)関東ジョイフル	2,000	90,000	-	子会社
(株)中部ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)東北ジョイフル	2,700	135,000	135,000	子会社
(株)北陸ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)中国ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)近畿ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)東京ジョイフル	1,800	90,000	-	子会社
計	39,276,960	2,358,000	2,178,000	-

(b) 差入敷金保証金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
敷金	1,715,750	
差入保証金	28,000	
計	1,743,750	-

負債の部

イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)トーホー大分	262,600	
(株)日畜	95,494	
(株)幸田酒店	90,848	
UCC上島珈琲(株)	83,728	
日本フード九州(株)	57,784	
熊本パールライス(株)	55,080	
その他	545,738	(株)オカベイ他
計	1,191,275	-

ロ．短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)伊予銀行	3,800,000	
(株)西日本銀行	3,000,000	
農林中央金庫	2,500,000	
(株)大分銀行	800,000	
中央三井信託銀行(株)	700,000	
商工組合中央金庫	300,000	
(株)富士銀行	90,000	
計	11,190,000	-

(3) その他

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日～1月31日	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	6 月 3 0 日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1.株主優待の方法 株主優待券(10,000円相当)を年2回交付 (年間20,000円相当)</p> <p>2.対 象 株 主 毎年6月末および12月末現在の単元株主(1,000株以上保 有の株主)</p> <p>3.株主優待券の有効期限 発行日より1年間</p>		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成13年3月8日
九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度〕 自 平成12年1月1日
(第26期) 至 平成12年12月31日 | 平成13年3月30日
九州財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間〕 自 平成13年3月29日
至 平成13年6月28日 | 平成13年7月13日
九州財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第27期中)〕 自 平成13年1月1日
至 平成13年6月30日 | 平成13年9月28日
九州財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間〕 自 平成13年6月29日
至 平成13年9月28日 | 平成13年10月9日
九州財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報
告書 | 〔報告期間〕 自 平成13年9月29日
至 平成13年12月28日 | 平成14年1月7日
九州財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年8月23日
【事業年度】	第27期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成14年3月29日に提出いたしました第27期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために証券取引法第24条の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正箇所】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

(2) その他の関係会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(関連当事者との取引)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__頁で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(2) その他の関係会社

(訂正前)

会社の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業 ホテル業	24.89	—		該当なし	無	有

(訂正後)

会社の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業 ホテル業	25.13	1		該当なし	無	有

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発有限会社	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業ホテル業	(被所有)直接 24.89	役員 1名		土地建物等の売却	681,275	未収入金	29,812

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発有限会社	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業ホテル業	(被所有)直接 24.89			土地建物等の売却	29,812	未収入金	
								不動産賃借	15,000		

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

不動産の賃借料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 25.01	役員 1名		土地建物等 の売却 店舗賃借料 の支払 宿泊代	681,275 18,300 6,625	未収入金	29,812
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運 営	(被所有) 直接 0.35	—	—	設備の売却	42,338	—	—
役員及びその近親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.04	—	—	決算報酬等 の支払	3,840	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 25.13			土地建物等 の売却 不動産賃借 宿泊代 食材売上	29,812 15,000 1,947 5,003	未収入金	
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運 営	(被所有) 直接 0.35	—	—	土地建物賃 貸料受取	21,600	—	—
役員及びその近親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.05	—	—	決算報酬等 の支払	3,840	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。